



## 2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社 三ツ星

上場取引所

東

コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青木 邦博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小川 直樹

TEL 06-6261-8882

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	8,569	4.4	283	104.3	287	145.5	194	9.9
2025年3月期第3四半期	8,208	7.4	138	294.1	116	42.1	176	45.1

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 244百万円 (121.5%) 2025年3月期第3四半期 110百万円 (-29.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	56.44		
2025年3月期第3四半期	51.37		

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	13,143	6,851	52.1
2025年3月期	12,728	6,663	52.4

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 6,851百万円 2025年3月期 6,663百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期		0.00		17.00	17.00
2026年3月期(予想)		0.00		17.00	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,176	2.8	230	63.3	215
					38.8
					158
					26.7
					45.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 社（社名） 、 除外 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記」(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：有

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記」(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	3,799,965 株	2025年3月期	3,799,965 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	354,411 株	2025年3月期	357,611 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	3,444,310 株	2025年3月期3Q	3,442,618 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しています。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要です。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意が必要です。

当社グループに関連する事業環境におきましては、設備投資においては持ち直しの動きがみられ、公共投資は底堅い動きとなっていますが、建設工事コストの上昇、労働者不足、工事遅延などの影響のほか、銅価格の急騰もあり、電線事業は販売が前年同期比では増収で推移しております。ポリマテック事業に関しては、景気回復の見通しが不透明ですが、昨年来の価格改定の効果が出始め、建材・機能性チューブ関連の販売は前年同期比では増収となりました。反面LED関連商品の販売も当初計画には不十分であり厳しい状況が続いております。電熱線事業におきましては、産業機器等の需要が依然として低迷しておりますが、売上高では前年同期比増収となっています。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ESG（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance））を経営方針の中核に据え、4S（新）運動（新分野開拓・新製品創出・新顧客増強・新グローバル戦略推進）を推進し中長期的、持続的な成長を目指しております。環境面では、脱炭素社会実現のための再生可能エネルギー活用、風水害や地震の防災・災害復旧工事、海洋汚染問題対策などを、社会面では少子高齢化問題解決に資する自動化・ロボット化や老朽化した設備のメンテナンス対応などを、ガバナンス面では経営の透明性やリスク管理の徹底などを重視した経営を行い、今後成長が見込まれる新たな分野開拓を行ってきました。また、原材料・サプライチェーンの見直しによるコストダウン、工場の生産性向上、品質の維持による生産力強化にも取り組んでおります。

利益面におきましては、売上高は前年同期比361百万円の増収となり、営業利益、経常利益とも対予算、前年同期比とも増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,569百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は283百万円（前年同期比104.3%増）、経常利益は287百万円（前年同期比145.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は194百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [電線]

電線事業の主要な市場である建設・電販は首都圏や地方各都市の再開発、データセンター、半導体工場建設需要等の大型案件を中心に需要は引き続き堅調に推移していますが、建設工事のコスト上昇、労働者不足、中小工事案件・工期の順延、プランの縮小、再設計などの問題に対しては継続して直面している状況がありました。

このような状況下で、2025年9月にインドネシアの鉱山崩落事故、銅鉱石の供給懸念が続き、銅価格上昇の影響もある中で、全体的に需要の停滞感により実需的な動きも低調で厳しい環境の中、新規顧客、案件獲得等の強化を図ってまいりましたが、その結果、販売銅量では前年同期比ゴム電線・プラスチック共に減少いたしました。国内銅価格は前年同期より上昇し1,559千円／トン（期平均）で推移しましたので、電線事業の売上高は6,015百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

利益面におきましては、価格指標の国内銅価は引き続き乱高下しており銅価差損の発生、フィリピン子会社のMitsuboshi Philippines Corporationからの仕入による為替の影響等がありましたが、銅価変動に伴う価格改定以外にも基準価格の見直し（改定）を顧客へアナウンスを実施し価格転嫁に努め、高付加価値製品の販売強化、継続的な経費削減、生産性向上、材料関係のコストダウン等に取り組んだ結果、セグメント利益は325百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

#### [ポリマテック]

ポリマテック事業に関連性のある新設住宅着工戸数の前年対比減少が続く中、住宅・住宅設備関連製品は影響を受けましたが、非住宅分野製品、先進的窓リノベ事業向け製品の受注増加、新規製品の立ち上げ効果により、売上高は1,901百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

新規案件においては、住宅建材以外の業界へ積極的なアプローチ活動により新規受注件数は継続的に増加しており、高機能チューブにつきましても各ユーザー様の新規機種への採用増加により売上高は前年同期比24.8%増となりました。

一方でLED関連商品におきましては、道路照明を主とした案件の増加がありますが、入札時期、設置工事の遅れ等の影響がでております。売上高増への販売活動を鋭意努力してまいります。

利益面におきましては、売上高の増加、適正価格での販売活動、生産性向上および経費削減を行った結果、利益率は大きく改善いたしましたが、セグメント損失は38百万円（前年同期はセグメント損失115百万円）となりました。

#### [電熱線]

電熱線・抵抗線事業の経営環境につきましては、米国の通商政策動向の不確実性による影響や世界経済の不安定な状況により、先行き不透明感が強まっていることから投資意欲の減退や設備投資の手控えなど、製造業の機械投資は停滞しており、産業機器等の需要は引き続き低迷しております。このような状況により、当事業の主要販売市場であります産業機器向けの販売も前年同期比減少傾向で推移し、特に販売量が見込める海外市場からの受注の減少が大きい状況となりました。白物家電市場は、特に当事業に関係の深い冷蔵庫や炊飯器などが、コロナ禍での巣籠り需要による買換えサイクルの変化等に加え、経済への先行き不安の高まりや物価高が消費者心理にブレーキをかけた可能性があり、減少傾向で推移しました。一方で自動車関連や電子部品など顧客での在庫調整に改善が見られ回復傾向にある分野や製品もあり、結果として売上高は651百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

利益面につきましては、主要原材料であるニッケル価格が期初より下落傾向で推移したことや、物価上昇に伴う諸資材のコスト増加に加え、人材確保の為の人事費の増加、設備老朽化に伴う設備更新および修繕といった固定費の増加などによりセグメント損失は3百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は8,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円増加しました。これは主に現金及び預金が177百万円、受取手形及び売掛金が129百万円減少しましたが、電子記録債権が228百万円、商品及び製品が121百万円、原材料及び貯蔵品が250百万円増加したことによるものであります。固定資産は4,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加しました。これは主に無形固定資産が39百万円減少しましたが、投資有価証券が115百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は13,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ414百万円増加しました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ375百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が303百万円、電子記録債務が38百万円、未払金が45百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円減少しました。これは主に長期借入金が161百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円増加しました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円増加しました。これは主に為替換算調整勘定が26百万円減少しましたが、利益剰余金が135百万円、その他有価証券評価差額金が78百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.1%（前連結会計年度末は52.4%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日公表の決算短信（2025年10月23日に一部訂正）に記載しております連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,039,773	1,862,017
受取手形及び売掛金	2,244,570	2,114,816
電子記録債権	942,250	1,170,315
商品及び製品	1,644,968	1,766,515
仕掛品	352,197	376,688
原材料及び貯蔵品	595,125	845,306
その他	198,270	214,493
流動資産合計	8,017,156	8,350,153
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,429,701	2,425,914
その他（純額）	1,578,954	1,598,190
有形固定資産合計	4,008,655	4,024,104
無形固定資産	132,010	92,829
投資その他の資産		
投資有価証券	466,748	582,272
その他	103,791	93,731
投資その他の資産合計	570,540	676,004
固定資産合計	4,711,205	4,792,938
資産合計	12,728,362	13,143,092
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	630,924	934,714
電子記録債務	1,222,565	1,260,803
短期借入金	527,052	552,983
1年内返済予定の長期借入金	574,295	546,023
リース債務	48,309	32,207
未払金	135,252	180,984
未払法人税等	47,428	71,344
賞与引当金	79,198	43,403
その他	182,004	199,692
流動負債合計	3,447,029	3,822,156
固定負債		
長期借入金	2,120,018	1,958,268
退職給付に係る負債	43,057	46,660
リース債務	122,724	97,246
その他	332,192	367,362
固定負債合計	2,617,992	2,469,537
負債合計	6,065,022	6,291,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,445,439	1,446,494
利益剰余金	3,833,398	3,969,279
自己株式	△144,242	△142,951
<b>株主資本合計</b>	<b>6,271,114</b>	<b>6,409,340</b>
その他包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,375	365,417
為替換算調整勘定	79,013	52,393
退職給付に係る調整累計額	25,837	24,246
その他包括利益累計額合計	392,225	442,057
<b>純資産合計</b>	<b>6,663,340</b>	<b>6,851,397</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>12,728,362</b>	<b>13,143,092</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	8,208,418	8,569,430
売上原価	6,761,983	7,001,033
売上総利益	1,446,434	1,568,397
販売費及び一般管理費	1,307,687	1,284,968
営業利益	138,746	283,429
営業外収益		
受取利息	61	210
受取配当金	11,449	8,155
受取家賃	5,364	5,364
仕入割引	1,158	1,199
為替差益	—	9,807
その他	10,500	9,935
営業外収益合計	28,533	34,672
営業外費用		
支払利息	19,569	26,211
為替差損	26,125	—
支払手数料	1,235	2,092
その他	3,415	2,708
営業外費用合計	50,345	31,012
経常利益	116,934	287,088
特別利益		
投資有価証券売却益	111,605	—
特別利益合計	111,605	—
特別損失		
固定資産除却損	0	4,150
事務所移転費用	—	2,572
特別損失合計	0	6,723
税金等調整前四半期純利益	228,540	280,365
法人税等	51,696	85,964
四半期純利益	176,844	194,400
親会社株主に帰属する四半期純利益	176,844	194,400

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	176,844	194,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,656	78,042
為替換算調整勘定	7,242	△26,619
退職給付に係る調整額	△151	△1,591
その他の包括利益合計	△66,565	49,831
四半期包括利益	110,279	244,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,279	244,232

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	184,700千円	189,993千円
のれんの償却額	1,034	1,034

## (セグメント情報等の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への 売上高	5,845,433	1,744,204	618,780	8,208,418
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,858	—	60	3,918
計	5,849,291	1,744,204	618,840	8,212,336
セグメント利益又は 損失 (△)	255,354	△115,683	△923	138,746

(注) セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への 売上高	6,015,893	1,901,566	651,971	8,569,430
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,806	—	491	2,297
計	6,017,699	1,901,566	652,462	8,571,728
セグメント利益又は 損失 (△)	325,363	△38,870	△3,064	283,429

(注) セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。